

まちづくりの目標	4	暮らしにやさしく笑顔があふれるまち
政策	3	誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします
施策	10	安心して医療が受けられるまちにします
		担当部(統括部) 保健福祉部

【実現ステップ】

平成32年度に実現している姿						
特定健診・特定保健指導の普及により、生活習慣病予防が進んでいます。						
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	受診勧奨事業の実施により特定健診の周知が進んでいる	特定健診の周知が進み、受診率が向上している	特定健診の周知が進み、受診率が向上している	特定健診の周知が進み、受診率が向上している	特定健診受診率が向上し、特定保健指導を受け人が増加している	特定保健指導の普及により生活習慣病の予防が進んでいる
実績	目標の姿の実現まで至っていない					
市民一人ひとりがかかりつけ医を持ち、安心して医療を受けることができます。						
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	市民にかかりつけ医の必要性が認識されてきている	市民にかかりつけ医の必要性や重要性が認識されてきている	かかりつけ医を持つ市民が増加している	かかりつけ医を持つ市民が増加している	多くの市民がかかりつけ医を持っている	多くの市民がかかりつけ医を持っている
実績	目標の通りの姿を実現できた					
救急医療も含めた広域的医療体制が充実しています。						
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	三島地域で、三島二次医療圏における救急医療体制が検討されている	三島地域で、三島二次医療圏における救急医療体制の考え方を共有し、実現に向け活動している	三島地域で、三島二次医療圏における救急医療体制の考え方を共有し、実現に向け活動している	三島地域で、三島二次医療圏における救急医療体制の考え方を共有し、実現に向け活動している	大阪府から三島二次医療圏における救急医療体制の方向性が示されている	三島二次医療圏における救急医療体制が充実している
実績	目標の通りの姿を実現できた					
市民や事業者が健康づくりや健診受診を積極的に行うことで、国民健康保険被保険者1人あたりの医療費が増加から減少に変わります。						
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	被保険者一人一人の意識が向上している	被保険者一人一人の意識が向上している	被保険者一人一人の意識が向上している	被保険者一人一人の意識が向上している	被保険者一人一人の健康意識の向上により医療費の増加率が減少している	生活習慣病の予防が進み、被保険者一人当たりの医療費が減少に転じている
実績	目標の姿の実現まで至っていない					
国民健康保険財政の健全化により、安定した保険制度運営が実施されています。						
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	医療費適正化・資格適正化・収納率向上の推進により、国民健康保険財政の健全化が進んでいる	医療費適正化・資格適正化・収納率向上の推進により、国民健康保険財政の健全化が進んでいる	医療費適正化・資格適正化・収納率向上の推進により、国民健康保険財政の健全化が進んでいる	医療費適正化・資格適正化・収納率向上の推進により、国民健康保険財政の健全化が進んでいる	国民健康保険財政の健全化が進み、累積赤字が縮小している	国民健康保険財政の健全化が進み、収支均衡により保険制度が安定して運営されている
実績	目標の通りの姿を実現できた					

実現している姿を確認する指標											
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
特定健診の受診率	目標	—	—	—	—	58.0%	65.0%	※前期終了年度までの目標値は平成24年度で策定の次期「特定健診等実施計画」で決定			65.0%
	実績	—	26.4%	28.1%	28.8%						
特定保健指導率	目標	—	—	—	—	40.0%	45.0%	※前期終了年度までの目標値は平成24年度で策定の次期「特定健診等実施計画」で決定			45.0%
	実績	—	17.0%	16.7%	11.9%						
被保険者1人あたりの医療費	目標	—	—	—	—	319,880円	332,180円	344,480円	356,790円	362,930円	300,000円
	実績	261,721円	284,048円	294,095円	307,574円	315,760円					
国民健康保険財政の収支比率	目標	—	—	—	—	95.5%	96.0%	96.5%	97.0%	97.5%	100%
	実績	95.5%	91.8%	96.1%	95.3%	96.5%					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎特定健診受診率の向上						平成25年度事業費計 65,456千円
国民健康保険被保険者の意識調査を行い、適切な受診勧奨を行うことで特定健診受診率の向上を図ります。						
平成25年度事業	特定健康診査等事業65,456千円(国保年金課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	年度当初に受診券を一括発送	年度当初に受診券を一括発送	年度当初に受診券を一括発送	年度当初に受診券を一括発送	年度当初に受診券を一括発送	年度当初に受診券を一括発送
取組実績	平成22年度までは特定健診の受診券を誕生日の2か月前に発送していたが、受診機会を広げるため、年度の初めに対象者へ一括発送した。					
成果	年度後半の誕生日の対象者が年度を通じて受診できるようになり、受診機会の拡大につながった。					
次年度課題	本市は転入転出が多く、被保険者の入れ替わりが多いため、継続的な取り組みが必要不可欠である。					
計画	未受診者へのハガキ送付	未受診者へのハガキ送付	未受診者へのハガキ送付	未受診者へのハガキ送付	未受診者へのハガキ送付	未受診者へのハガキ送付
取組実績	特定健診を誕生日までに受診していない対象者に、ハガキによる受診勧奨を実施した。					
成果	目につきやすいように工夫したハガキを作成・発送した。受診の先延ばしで一時的に忘れていた対象者への受診忘れの予防になった。					
次年度課題	本市は転入転出が多く、被保険者の入れ替わりが多いため、継続的な取り組みが必要不可欠である。					
計画	市内医療機関へのポスター配布	市内医療機関へのポスター配布	市内医療機関へのポスター配布	市内医療機関へのポスター配布	市内医療機関へのポスター配布	市内医療機関へのポスター配布
取組実績	ポスター(特定健診を医療機関で受診できることを周知する目的とし、当院で特定健診を受診できる旨を記載)を作成し、市内特定健診実施医療機関において掲示してもらった。					
成果	ポスターの配布・掲示により、特定健診の受診可能な医療機関の周知が図られた。					
次年度課題	本市は転入転出が多く、被保険者の入れ替わりが多いため、継続的な取り組みが必要不可欠である。					
計画	受診券とがん検診のクーポン券を一体化して発送	受診券とがん検診のクーポン券を一体化して発送	受診券とがん検診のクーポン券を一体化して発送	受診券とがん検診のクーポン券を一体化して発送	受診券とがん検診のクーポン券を一体化して発送	受診券とがん検診のクーポン券を一体化して発送
取組実績	平成22年度までは、特定健診の受診券とがん検診クーポン券を別々に各担当課で発送していたが、国保加入の対象者には受診券とがん検診の受診券を一体化した券を発送した。					
成果	一本化した受診券を発送することでがん検診と特定健診を同時に受診できることが理解されるとともに、同時受診のニーズに応えることができた。					
次年度課題	本市は転入転出が多く、被保険者の入れ替わりが多いため、継続的な取り組みが必要不可欠である。					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	平成22年度受診勧奨対象者に対する再勧奨					
取組実績	特定健診の受診率向上を目的とした受診勧奨事業として、平成22年度の受診勧奨対象者へ電話、文書及びハガキにて再度受診勧奨を実施した。					
成果	平成22年度に実施したアンケートにおいて、電話番号を記入した方へ直接連絡、説明することで、健診の必要性や重要性などが理解され、特定健診の受診意思を高めることができた。					
次年度課題	本市は転入転出が多く、被保険者の入れ替わりが多いため、継続的な取り組みが必要不可欠である。					
計画		特定健診の5年間の評価をし、平成25年度から5年間の目標を修正				
取組実績						
成果						
次年度課題						

◎特定保健指導の充実	平成25年度事業費計 1,490千円
------------	-----------------------

特定保健指導を充実し、国民健康保険被保険者の健康状態に応じた適切な保健指導を行うことで生活習慣病予防を進め、医療費の抑制を図ります。

平成25年度事業 特定健診・特定保健指導事業1,490千円(国保年金課)

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	特定保健指導の案内方法やプログラムを工夫(個別対応や講座の選択性など)	特定保健指導の5年間の評価をし今後の目標を修正	特定保健指導実施機関を増やし、参加しやすい環境整備を整備	特定保健指導の参加方法に選択性を導入、個別指導の充実	特定保健指導の実施	特定保健指導と医療費の分析を実施
取組実績	栄養・運動等の講座に参加できない方に対して、訪問等の個別支援を行った。					
成果	栄養・運動等の講座の受講機会の拡大・促進を図ったことにより、参加しやすい体制となった。					
次年度課題	講座終了後も日常生活に取り入れやすい内容を組み込むなど、講座の内容を見直し、充実させる。					
計画	国民健康保険の高額医療費状況と健診結果から取り組む課題を分析	分析した課題への対応	実施項目の評価を行い、課題を検証しながら実施	実施項目の評価を行い、課題を検証しながら実施	実施項目の評価を行い、課題を検証しながら実施	実施項目と医療費の評価
取組実績	疾病における摂津市独自の地域特性を高額医療費と健診結果から分析するシステムの構築ができるか検討を行った。					
成果	国保連合会における研修に参加等を行い、実施に向けた知識・方法の習得に努めた。					
次年度課題	国保連合会において、レポート分析等の様々な取り組みが順次実施される予定で、この取組みを活用した分析ができないか検討を行い、実施に向け取り組む。					

◎地域医療システムの充実					平成25年度事業費計 25,259千円	
一次医療機関として、かかりつけ医制度を推奨します。さらに、保健所、医師会など関係機関との有機的な連携のもと、病院と診療所、病院間の連携を含めて広域的な医療体制の体系整備を図ります。						
平成25年度事業	休日小児急病診療所運営事業25,259千円(保健福祉課)					
		第3期実施計画期間			前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	医療機関等にかかりつけ医制度のチラシを設置	健康講話等でかかりつけ医制度の必要性や重要性を周知。かかりつけ医についての市民の意識状況を把握	健康講話等でかかりつけ医制度の必要性や重要性を周知	健康講話等でかかりつけ医制度の必要性や重要性を周知	健康講話等でかかりつけ医制度の必要性や重要性を周知	かかりつけ医についての認識や受診状況を把握分析
取組実績	各医療機関での冊子の設置をはじめ、母子健康手帳配布時にも医療機関の一覧表を配布した。					
成果	かかりつけ医制度について市民への周知を図ることができた。					
次年度課題	今後も市民が必要とする医療情報の周知方法について検討する。					
計画	健康まつり等で地域連携クリティカルパスの啓発チラシを設置	健康講話等で地域連携クリティカルパスについて周知	健康講話等で地域連携クリティカルパスについて周知	健康講話等で地域連携クリティカルパスについて周知	健康講話等で地域連携クリティカルパスについて周知	利用状況を把握分析
取組実績	市民健康まつりにおいて地域連携クリティカルパスの啓発チラシを設置した。					
成果	医療に関する相談・受診体制について市民への周知を図ることができた。					
次年度課題	今後も市民が必要とする医療情報の周知方法について検討する。					
計画	小児救急電話相談事業(#8000)、救急安心センターおおさか(#7119)を年間日程表に掲載	乳幼児健診等で小児救急電話相談事業(#8000)、救急安心センターおおさか(#7119)の啓発・周知	乳幼児健診等で小児救急電話相談事業(#8000)、救急安心センターおおさか(#7119)の啓発・周知	乳幼児健診等で小児救急電話相談事業(#8000)、救急安心センターおおさか(#7119)の啓発・周知	乳幼児健診等で小児救急電話相談事業(#8000)、救急安心センターおおさか(#7119)の啓発・周知	利用状況を把握分析
取組実績	小児救急電話相談事業や救急安心センター大阪の番号等、市民が必要とする情報を健康づくり年間日程表に掲載した。					
成果	医療に関する相談・受診体制について市民への周知を図ることができた。					
次年度課題	今後も市民が必要とする医療情報の周知方法について検討する。					

◎医療情報システムの充実						平成25年度事業費計 25,259千円
一次・二次・三次医療機関、専門医療機関などの医療施設や、医療制度システムなどについて情報提供方法や内容を充実します。						
平成25年度事業	休日小児急病診療所運営事業25,259千円(保健福祉課)					
		第3期実施計画期間			前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	インターネットを活用して検索・閲覧できる大阪府医療機関情報システムを市ホームページに掲載し、周知	インターネットを活用して検索・閲覧できる大阪府医療機関情報システムを市ホームページに掲載し、周知	インターネットを活用して検索・閲覧できる大阪府医療機関情報システムを市ホームページに掲載し、周知	インターネットを活用して検索・閲覧できる大阪府医療機関情報システムを市ホームページに掲載し、周知	インターネットを活用して検索・閲覧できる大阪府医療機関情報システムを市ホームページに掲載し、周知	インターネットを活用して検索・閲覧できる大阪府医療機関情報システムを市ホームページに掲載し、周知
取組実績	大阪府医療機関情報システムを市ホームページに掲載した。					
成果	市民に医療機関情報の周知を図ることができた。					
次年度課題	市民が必要とする医療情報の周知の方法等について検討する。					
計画	休日小児急病診療所、一次・二次・三次医療機関の一覧表を妊娠届出時に配布し、周知	休日小児急病診療所、一次・二次・三次医療機関の一覧表を妊娠届出時に配布し、周知	休日小児急病診療所、一次・二次・三次医療機関の一覧表を妊娠届出時に配布し、周知	休日小児急病診療所、一次・二次・三次医療機関の一覧表を妊娠届出時に配布し、周知	休日小児急病診療所、一次・二次・三次医療機関の一覧表を妊娠届出時に配布し、周知	休日小児急病診療所、一次・二次・三次医療機関の一覧表を妊娠届出時に配布し、周知
取組実績	休日小児急病診療所、一次・二次・三次医療機関の一覧表を妊娠届出時に配布し、周知した。					
成果	市民に医療機関情報の周知を図ることができた。					
次年度課題	市民が必要とする医療情報の周知の方法等について検討する。					
◎救急医療体制の充実						平成25年度事業費計 25,259千円
市内の救急医療体制を検討するとともに、広域的な視点での体制の充実を図ります。						
平成25年度事業	休日小児急病診療所運営事業25,259千円(保健福祉課)					
		第3期実施計画期間			前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	救急医療検討会で三島二次医療圏における救急医療体制を検討し、報告書を作成	三島保健医療協議会で提案した内容を関係機関と共有し、実現に向け活動	三島保健医療協議会で提案した内容を関係機関と共有し、実現に向け活動	三島保健医療協議会で提案した内容を関係機関と共有し、実現に向け活動	三島二次医療圏における救急医療体制が示され、実現に向けて活動	三島二次医療圏における救急医療体制の整備の推進
取組実績	三島二次医療圏においてワーキンググループを組織し、救急医療体制の検討を行った。					
成果	「三島二次医療圏における救急医療体制の確保についての最終報告」を策定し、三島保健医療協議会に報告を行った。					
次年度課題	最終報告の実現に向けて、関係機関で検討を行う。					

○国民健康保険財政の健全化						平成25年度事業費計
						57,804千円
医療費の適正化をはじめ、資格管理の適正化や収納率の向上に取り組みます。						
平成25年度事業	賦課徴収事業24,818千円・保健施設事業(保健衛生普及費)32,986千円(国保年金課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	後発医薬品普及のための差額通知の送付	後発医薬品普及のための差額通知の送付	後発医薬品普及のための差額通知の送付	後発医薬品普及のための差額通知の送付	後発医薬品普及のための差額通知の送付	後発医薬品普及のための差額通知の送付
取組実績	毎年増加する医療費を抑制するため、処方された医薬品をジェネリック医薬品へと変更した場合に、どれだけ費用が下がるかが分かる差額通知を年度内に4回実施した。					
成果	ジェネリック差額通知を実施した後、医薬品の変更をされているか効果測定を行った結果、年間約400万円の効果があらわれていることが確認できた。					
次年度課題	本市は転入転出が多く、被保険者の入れ替わりが多いため、継続的な各種取り組みが必要不可欠である。					
計画	レセプト点検の実施	レセプト点検の実施	レセプト点検の実施	レセプト点検の実施	レセプト点検の実施	レセプト点検の実施
取組実績	病院からのレセプトを確認し、医療機関等での請求過誤を点検し、誤りが確認できた場合は早急に病院へ返戻することで、支払いに対する適正化を図った。					
成果	レセプトの点検を徹底することにより、過誤支払いを抑制することができた。					
次年度課題	本市は転入転出が多く、被保険者の入れ替わりが多いため、継続的な各種取り組みが必要不可欠である。					
計画	居所不明者・社会保険加入者などの調査の実施	居所不明者・社会保険加入者などの調査の実施	居所不明者・社会保険加入者などの調査の実施	居所不明者・社会保険加入者などの調査の実施	居所不明者・社会保険加入者などの調査の実施	居所不明者・社会保険加入者などの調査の実施
取組実績	国民健康保険加入者に対し、郵送物が返戻されている方や厚生年金加入者の調査実施、居所不明確認、社会保険の加入確認、資格喪失処理を行い、資格の適正化に努めた。					
成果	居所不明者や社会保険加入者の調査を基に、本来国民健康保険に加入する必要がない方を確認し、資格の喪失を行い、資格の適正化につなげた。					
次年度課題	本市は転入転出が多く、被保険者の入れ替わりが多いため、継続的な各種取り組みが必要不可欠である。					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	ページ口座振替受付サービスの開始	ページ口座振替受付サービスの実施	ページ口座振替受付サービスの実施	ページ口座振替受付サービスの実施	ページ口座振替受付サービスの実施	ページ口座振替受付サービスの実施
取組実績	これまで口座振替を希望される場合は、申請用紙に記入、銀行等への届印を押印のうえ、国保年金課窓口か銀行等の窓口へ提出が必要で、手続き完了まで少なくとも2カ月を要していた。平成23年10月からページ口座振替受付サービスを新たに開始することで、キャッシュカードを国保年金課窓口への提示で、簡単に保険料の口座振替申請手続きができるようになった。					
成果	保険料の口座振替受付を簡素化したことで、申請手続き月の翌月から口座振替が利用可能となり、利便性が向上し、早期実施が可能となった。					
次年度課題	本市は転入転出が多く、被保険者の入れ替わりが多いため、継続的な各種取り組みが必要不可欠である。					
計画	コンビニ収納の準備	コンビニ収納の開始	コンビニ収納の実施	コンビニ収納の実施	コンビニ収納の実施	コンビニ収納の実施
取組実績	国民健康保険料の納付書払いについては、金融機関でしか納付することができない状況であるため、平成24年度当初からコンビニ納付開始の実現に向け準備を行った。					
成果	平成24年4月1日から国保年金課発行の納付書でのコンビニ納付を開始することが決まった。					
次年度課題	本市は転入転出が多く、被保険者の入れ替わりが多いため、継続的な各種取り組みが必要不可欠である。					
計画	コールセンターによる納付の勧奨	コールセンターによる納付の勧奨	コールセンターによる納付の勧奨	コールセンターによる納付の勧奨	コールセンターによる納付の勧奨	コールセンターによる納付の勧奨
取組実績	コールセンターによる、保険料の納付忘れや分割誓約書の履行喚起等の電話による納付勧奨を実施した。					
成果	電話による保険料の納付忘れの納付勧奨や分割誓約の履行勧奨等の実施により収納率の向上が図られた。					
次年度課題	—					
計画		療養費適正化の推進				
取組実績						
成果						
次年度課題						

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

特定健診・特定保健指導の充実					平成25年度事業費計 65,456千円	
保健センターを活用した特定健診・特定保健指導の充実と身近な医療機関での特定健診の充実を図ります。						
平成25年度事業	特定健康診査等事業65,456千円(国保年金課)					
			第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	市内医療機関で土曜・夜間に特定健診を受診できることを周知	過去の特定健診受診勧奨事業を通じて蓄えたノウハウや他市の事例研究などにより、利用しやすい環境整備を推進	過去の特定健診受診勧奨事業を通じて蓄えたノウハウや他市の事例研究などにより、利用しやすい環境整備を推進	過去の特定健診受診勧奨事業を通じて蓄えたノウハウや他市の事例研究などにより、利用しやすい環境整備を推進	過去の特定健診受診勧奨事業を通じて蓄えたノウハウや他市の事例研究などにより、利用しやすい環境整備を推進	過去の特定健診受診勧奨事業を通じて蓄えたノウハウや他市の事例研究などにより、利用しやすい環境整備を推進
取組実績	特定健診の受診率向上に向け、各医療機関へ受診時間等を確認し、平成24年度の受診券発送時に案内ができるよう事前準備を行った。					
成果	市内医療機関で気軽に特定健診を受診することが可能である旨の案内を作成することができた。					
次年度課題	国民健康保険加入者は、平日に就労している方が多く、夜間の健診実施は課題の一つである。					
計画	保健センターでの特定健診の休日実施の検討	保健センターでの特定健診の休日実施の検討				
取組実績	特定健診の休日実施がどれだけ必要があるか国保年金課内で検討を行った。					
成果	国民健康保険加入者の多くは、平日に就労していることから、受診普及の手段としては休日実施の検討を今後も続けていく必要があることを確認した。					
次年度課題	国民健康保険加入者は、平日に就労している方が多く、夜間の健診実施は課題の一つである。					